

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

○パートナーシップ：相互信頼に基づく相互繁栄

購入先さまとの緊密な連携による信頼関係の構築が不可欠であり、相互信頼に基づく健全な取引を通じて、相互発展を築き上げるよう努力しています。

○グリーン調達：環境負荷低減活動

部品・材料・ユニットなどの調達活動にあたり、購入先さまに合意書の提出や環境負荷低減の取り組みなどをお願いしています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金を手形で支払う場合の支払サイトは60日以内とします。また、下請代金の支払における現金比率を高めるように努めます。

④知的財産・ノウハウ

下請事業者の知的財産権・ノウハウの保護に配慮した取引を行い、下請事業者からの申し出に対しては誠実に協議します。また、合理的な理由のない片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用した不当なノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うし寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は、公式ホームページにて「購買方針」を掲載し、公平・公正な調達活動を行うとともに、購入先さまからのご提案も積極的に検討しています。

2023年12月1日

株式会社 SCREEN ホールディングス

代表取締役取締役社長 CEO 廣江 敏朗